



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 桑 芳明

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,417	23.4	993	54.6	1,037	54.3	571	62.9
2022年3月期第3四半期	18,816	42.2	2,189	187.9	2,270	183.2	1,543	197.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 582百万円 (63.8%) 2022年3月期第3四半期 1,608百万円 (159.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	29.05	
2022年3月期第3四半期	77.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,725	14,910	50.2
2022年3月期	29,517	14,691	49.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,910百万円 2022年3月期 14,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				20.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	11.7	1,240	53.6	1,300	53.0	920	53.3	46.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	20,600,000 株	2022年3月期	20,600,000 株
2023年3月期3Q	878,903 株	2022年3月期	955,178 株
2023年3月期3Q	19,689,741 株	2022年3月期3Q	19,846,736 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(受注、売上及び受注残の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも行動制限の緩和等により社会・経済活動の正常化が徐々に進みましたが、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れリスク等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、エネルギー・原材料価格上昇等の影響により慎重化の動きもみられましたが、脱炭素化に向けた環境投資や省力化を目的とする情報化投資等が下支えとなり、底堅く推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は17,765百万円と前年同四半期に比べ451百万円の減少(△2.5%)、売上高は14,417百万円と前年同四半期に比べ4,399百万円の減少(△23.4%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は993百万円と前年同四半期に比べ1,195百万円の減少(△54.6%)、経常利益は1,037百万円と前年同四半期に比べ1,232百万円の減少(△54.3%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は571百万円と前年同四半期に比べ971百万円の減少(△62.9%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、エネルギーや資材価格の高騰によるコスト上昇の影響を受ける中、脱炭素社会実現に向けた省エネ化等、当社が得意とする固有技術を全面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は6,629百万円と前年同四半期に比べ96百万円の減少(△1.4%)、売上高は4,766百万円と前年同四半期に比べ4,722百万円の減少(△49.8%)となり、セグメント損失(営業損失)は78百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1,354百万円)となりました。

② 化工機事業

化工機事業につきましては、成長戦略への対応および収益基盤強化のための投資を行う企業も一部に見られましたが、既存設備の定期修理およびメンテナンス工事が主たる業務となりました。

その結果、受注高は7,708百万円と前年同四半期に比べ1,309百万円の増加(+20.5%)、売上高は6,388百万円と前年同四半期に比べ187百万円の増加(+3.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は756百万円と前年同四半期に比べ101百万円の増加(+15.5%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、引き続き、福島第一原子力発電所を含む原子力発電所関連業務、核燃料サイクル施設におけるMOX燃料加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務や設備点検業務の受注および売上に注力いたしました。

その結果、受注高は3,427百万円と前年同四半期に比べ1,664百万円の減少(△32.7%)となりましたが、売上高は3,261百万円と前年同四半期に比べ135百万円の増加(+4.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は315百万円と前年同四半期に比べ134百万円の増加(+74.9%)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は20,954百万円と前連結会計年度末に比べ142百万円の微減(△0.7%)となりました。

固定資産は8,770百万円と前連結会計年度末に比べ350百万円の微増(+4.2%)となりました。

この結果、総資産は29,725百万円と前連結会計年度末に比べ208百万円の微増(+0.7%)となりました。

(負債)

流動負債は11,143百万円と前連結会計年度末に比べ73百万円の微増(+0.7%)となりました。

固定負債は3,671百万円と前連結会計年度末に比べ84百万円の微減(△2.3%)となりました。

この結果、負債合計は14,814百万円と前連結会計年度末に比べ11百万円の微減(△0.1%)となりました。

(純資産)

純資産合計は14,910百万円と前連結会計年度末に比べ219百万円の微増(+1.5%)となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は50.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想につきましては、当社において、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の定常臨界実験装置(STACY)施設の機器製作に係る当社尼崎工場における不適合の発生があり、独立した専門家を含めた調査委員会を設置し、調査を行い、社内調査も含め特別調査費用として特別損失に95百万円を計上し、品質不適合品関連損失として特別損失に77百万円計上しております。

また、今後の業績に与える影響額を合理的に見積ることが困難であることから、2022年5月13日に公表しました業績予想を据え置いております。今後の動向を踏まえ、業績に重大な影響を及ぼすおそれがある場合は、適時適切に開示いたします。

なお、上記の予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,569	7,994
受取手形、売掛金及び契約資産	13,297	10,096
仕掛品	1,377	1,616
原材料及び貯蔵品	43	52
未収還付法人税等	—	163
その他	825	1,043
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	21,097	20,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,469	1,762
機械装置及び運搬具（純額）	206	204
工具、器具及び備品（純額）	88	131
土地	3,663	3,657
リース資産（純額）	66	56
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	5,500	5,812
無形固定資産	31	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315	1,337
退職給付に係る資産	735	746
繰延税金資産	789	795
その他	50	54
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,888	2,931
固定資産合計	8,420	8,770
資産合計	29,517	29,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874	1,938
電子記録債務	4,049	3,806
短期借入金	520	530
リース債務	28	26
未払法人税等	651	0
前受金	1,567	3,904
賞与引当金	542	181
役員賞与引当金	1	1
工事損失引当金	23	9
完成工事補償引当金	145	124
その他	667	620
流動負債合計	11,070	11,143
固定負債		
長期借入金	1,137	930
リース債務	45	36
役員株式給付引当金	340	385
長期末払金	70	56
退職給付に係る負債	1,116	1,200
資産除去債務	46	46
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	28	45
固定負債合計	3,755	3,671
負債合計	14,826	14,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	11,538	11,698
自己株式	△612	△563
株主資本合計	12,084	12,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	250
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	175	164
その他の包括利益累計額合計	2,606	2,617
純資産合計	14,691	14,910
負債純資産合計	29,517	29,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	18,816	14,417
売上原価	14,873	11,840
売上総利益	3,942	2,576
販売費及び一般管理費	1,753	1,583
営業利益	2,189	993
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	44
為替差益	9	2
受取賃貸料	7	8
受取保険金	28	—
その他	7	5
営業外収益合計	98	61
営業外費用		
支払利息	4	5
支払手数料	1	2
固定資産除却損	—	9
損害賠償損失	10	—
その他	0	0
営業外費用合計	17	17
経常利益	2,270	1,037
特別利益		
国庫補助金	9	—
固定資産処分益	14	—
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	26	1
特別損失		
特別調査費用	—	95
品質不適合品関連損失	—	77
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	17	—
特別損失合計	17	174
税金等調整前四半期純利益	2,278	865
法人税等合計	735	293
四半期純利益	1,543	571
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,543	571

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,543	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	22
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△6	△10
その他の包括利益合計	64	11
四半期包括利益	1,608	582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608	582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	9,489	6,201	3,125	18,816	—	18,816	—	18,816
外部顧客への売上高	9,489	6,201	3,125	18,816	—	18,816	—	18,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	203	5	208	—	208	△208	—
計	9,489	6,404	3,131	19,025	—	19,025	△208	18,816
セグメント利益	1,354	654	180	2,189	—	2,189	—	2,189

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化工機事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において17百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	987	5,676	1,081	7,746	—	7,746	—	7,746
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	3,779	711	2,179	6,670	—	6,670	—	6,670
顧客との契約から生じる 収益	4,766	6,388	3,261	14,417	—	14,417	—	14,417
外部顧客への売上高	4,766	6,388	3,261	14,417	—	14,417	—	14,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	174	—	199	—	199	△199	—
計	4,792	6,563	3,261	14,616	—	14,616	△199	14,417
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△78	756	315	993	—	993	—	993

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期別 前第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	6,725	36.9	6,629	37.3	7,807	35.3
化工機事業	6,398	35.1	7,708	43.4	8,183	37.0
エネルギー・環境事業	5,092	28.0	3,427	19.3	6,128	27.7
合計	18,216	100.0	17,765	100.0	22,118	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	9,489	50.4	4,766	33.1	11,507	46.8
化工機事業	6,201	33.0	6,388	44.3	8,322	33.8
エネルギー・環境事業	3,125	16.6	3,261	22.6	4,759	19.4
合計	18,816	100.0	14,417	100.0	24,589	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	10,089	41.9	11,015	43.1	9,152	41.2
化工機事業	3,079	12.8	4,062	15.9	2,743	12.4
エネルギー・環境事業	10,890	45.3	10,458	41.0	10,291	46.4
合計	24,059	100.0	25,536	100.0	22,188	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	(前第3四半期連結累計期間)		(当第3四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
	3,149	16.7	1,206	8.4	3,711	15.1
エンジニアリング事業	3,146	16.7	1,197	8.3	3,707	15.1
エネルギー・環境事業	3	0.0	8	0.1	3	0.0